

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、予算決算及び会計令第74条に基づき公告します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 : 公認会計士試験の試験会場運営業務
- (2) 業務場所 : 試験会場は、大阪府内
- (3) 業務内容 : 業務実施態勢の構築、会場責任者・本部事務員及び試験官等の確保及び割付、試験当日の試験会場の運営(試験前設営、準備を含む。)
- (4) 業務期間 : 契約締結年月日から平成31年1月中旬(平成31年第I回短答式試験合格者発表)まで

2. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 平成28・29・30年度一般競争(指名競争)参加資格(物品製造等)(全省庁統一資格)において、資格の種類が「役務の提供等」であり、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。
なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (5) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 下記3の入札説明書等の貸与を受け、下記5の入札参加申込みを行い、入札参加資格等の確認を受けた者であること。
- (9) 下記4に掲げる入札説明会に参加した者であること。

3. 入札説明書等の貸与

入札に参加する者は、入札説明書等の貸与を受けたうえで、下記4の入札説明会に参加すること。

また、貸与した入札説明書等は、入札日までに返却すること。

- (1) 期間 平成29年12月26日(火)～平成30年1月19日(金)
(配付時間 9:00～12:00、13:00～17:00) 土、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く
- (2) 場所、問い合わせ先
大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 6階
近畿財務局 理財部 理財第1課 電話 06(6949)6366(直通)
- (3) 入札説明書等の貸与方法
近畿財務局ホームページに掲載する「誓約書(その1)」に必要事項を記入のうえ、当該誓約書及び競争参加の等級が確認できる書類(資格審査結果通知書(写)等)を、上記場所に提出すること。

4. 入札説明会の開催

- (1) 開催日時 平成30年1月22日(月) 14時00分～
- (2) 開催場所 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 2階 第3共用会議室
- (3) 説明事項
・ 委託業務の概要(業務内容等)
・ 入札手続き等について
・ 企画書、入札書の作成要領等について
・ 企画書の評価方法等について
・ 落札者の決定方法等について
・ その他
- (4) 出席人数 1者あたり2名までとする。

5. 入札の参加申込み

入札の参加希望者は、上記2に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、「入札参加申込書(競争参加資格確認申請書・通知書)」、「資格審査結果通知書(写)」、「誓約書(その2)」並びに「役員等名簿」、「指名停止等に関する申出書」、「応札者の条件を満たすことを誓約する書面」及び「委任状(代理人又は復代理人が入札する場合)」(以下「申込書等」という。)を下記(3)の提出先へ持参提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

また、質問等は、平成30年1月25日(木)17時00分まで文書にて受け付け、回答は、平成30年1月26日(金)14時00分から平成30年1月30日(火)17時00分まで(土、日曜日を除く)理財第1課に掲示する。

- (1) 申込期間 平成30年1月23日(火)～平成30年2月7日(水) 17時00分まで 土、日曜日を除く
- (2) 受付時間 9:00～12:00、13:00～17:00
- (3) 提出先 上記3の(2)に同じ

なお、上記の期間中に申込書等を提出しない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

6. 企画書の提出

入札参加者は、申込書等を提出後、下記(2)に定める期間中に「総合評価のための業務運営の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類」(以下「企画書」という。)を作成し、下記(4)の提出先へ持参提出しなければならない。

- (1) 企画書の内容 「入札説明書」とおり
- (2) 提出期間 平成30年1月23日(火)～平成30年2月9日(金) 17時00分まで 土、日曜日を除く
- (3) 受付時間 9:00～12:00、13:00～17:00
- (4) 提出先 上記3の(2)に同じ
- (5) 提出部数 6部(正本1部、副本5部)

7. 企画書の内容等説明会の開催

提出を受けた企画書の内容等を聴取するための説明会を開催するので、入札参加者は、指定された日時に総合評価審査委員に対して、説明等を行わなければならない。

- (1) 開催日時 平成30年2月13日(火)～平成30年2月16日(金)のうち1日 (日時については、入札参加者と調整のうえ、別途連絡する。)
- (2) 開催場所 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
- (3) 出席者 委託業務の実務責任者を含む3名以内 (原則として、代理者の出席は認めない。)

8. 入札の日時、場所

- (1) 日時 平成30年2月26日(月) 10時00分
- (2) 場所 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館 4階 第5共用会議室

9. 入札書の記載金額について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。

10. 落札者の決定方法

落札者の決定は、企画書による評価と、入札価格とを総合した評価(総合評価落札方式)によるものとする。

企画書の評価は、近畿財務局内に設置する総合評価審査委員会において行う。詳細については、「入札説明書」のとおり。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、上記の総合した評価の最も高い者を落札者とすることがある。

11. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等又は企画書に虚偽の記載をした者のした入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

12. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に、平成28・29・30年度一般競争(指名競争)参加資格(物品製造等)(全省庁統一資格)の「役務の提供等」で、近畿地域の資格を有していることを条件とする。

13. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

14. 落札結果の公表

契約締結後において、落札者の氏名及び住所、落札価格等の落札結果とともに、入札参加者全員の氏名、入札価格、提案書の総合評価結果等を公表するものとする。

平成29年12月26日

支出負担行為担当官

近畿財務局 総務部次長 中尾 直樹

平成 年 月 日

誓約書（その1）

支出負担行為担当官

近畿財務局 総務部次長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

（担当者氏名・連絡先）

下記入札業務に関する入札説明書及び仕様書等の貸与を希望します。

なお、当社は、下記業務に係る入札参加あるいは業務請負に関連して以下の事項を誓約します。

- 1 近畿財務局（以下「当局」という。）から貸与された仕様書等（電子データを含む。以下「貸与物」という。）により知り得た一切の秘密情報について、当社・協力企業・下請企業及び各企業の社員等を含め、その秘密性を守り、本件入札参加及び本件業務以外の目的で使用しないこと。
- 2 貸与物は入札日までに、当局に返却すること。
- 3 本誓約書に違反し、当局又は国に損害を与えた場合、当社が損害賠償の責を負うこと。
- 4 本誓約書に違反し、当局が競争参加資格停止等の措置に係る調査を実施するときは協力すること。

記

業務名称 : 公認会計士試験の試験会場運営業務